

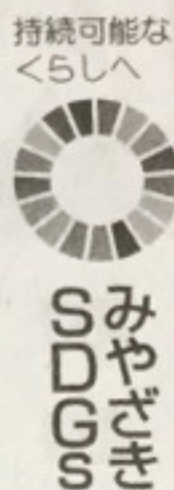
# 再エネ100%目標 県内でも

太陽光や風力といった再生可能エネルギーで、企業活動の全電力を賄おうとする動きが県内でもじわり増え始めた。アイ・ホーム（宮崎市）とM F E H I M U K A（日向市）の2社は、再生エネ100%を目指す中小企業の枠組み「RE Action（アールイー・アクション）」に参加。環境に配慮した経営を打ち出し企業価値を高めることを狙う。

## アイ・ホーム

（宮崎市）

## M F E H I M U K A（日向市）



みやざき SDGS

再生エネの導入で脱炭素社会を目指す取り組みは、地球温暖化対策の世界的な枠組み「パリ協定」を機に拡大。2014年には国際的な企業連合「RE100」が発足し、50年までの目標を定める。19年には中小企業向けの「RE Action」も設立された。注文住宅を手掛けるアイ・ホームは11月、「RE Action」に参加。SDGs（持続可能な開発目標）の取り組みの一環として21年達成を目標に掲げ、「家造りを通じて宮崎に幸福度ナンバーワンの住まい環境づくりを行う」と宣言した。



再エネ100宣言 RE Actionとは

企業、自治体、教育機関、民間団体等が中心となり再生可能エネルギーの活用を推進し、再エネ100%利用を促進する取り組みです。

再エネ100宣言 RE Action 参加団体数	約95 団体
参加従業員数	約8.9 万人
削減電力	約998 GWh

2050年までに再生エネルギーで全電力を賄うことを目指す中小企業の枠組み「RE Action」のホームページ

太陽光だけでは達成が難しいため、小売電気事業者「エバーグリーン・リテイリング」（東京）と年内に契約する計画。販売する住宅の省エネに加え、事務所の再生エネ100%も目指しており、宜野座俊彦社長は「RE Actionに参加することで社員の意識向上を図り、地球に優しい住まいの普及につなげたい」と力を込める。食品工場向けの機械・設備設計などを手掛けるM F E H I

## 企業価値アップ狙う

M U K Aは昨年50周年を迎えたのを機に、食と環境とエネルギー分野で地域内循環を作り出し、持続可能な社会づくりに貢献するという目標を掲げる。「RE Action」もその一環で、30年までの再生エネ100%を目指す。送電線からの電気を使わず再生エネで自給する「オフグリッド」システムを構築中で、島原俊英社長は「地域資源を最大限に活用して経済循環を作り直し、地域の明るい未来へ貢献したい」と意気込みを示す。太陽光発電などエネルギー問題に詳しい宮崎大工学部の吉野賢二教授は「RE100やRE Actionの取り組みは世界的な流れ。脱炭素化への取り組みは大きなビジネスチャンスであり、地域の復興にも役立つ」と話している。（樋口由香）

### 温室ガス排出ゼロ目標

二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)など温室効果ガスの排出量を、森林の吸収分などを差し引いて実質ゼロにすると呼ばれる。日本は菅義偉首相が10月、臨時国会の所信表明演説で、2050年までの実現を目指すとした。

### ことば案内 RE100

太陽光や風力など再生可能エネルギーで、事業に使う全ての電力を賄うことを宣言する国際的な企業連合。2014年に英国の非政府組織(NGO)が中心となって設立された。遅くとも50年までの達成を目指すことが主な加盟条件。米IT大手アップルとグーグル、スウェーデン家具大手イケアなど約160社が名を連ねる。

自治体の動きも活発だ。二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出を「2050年までに実質ゼロ」とする「ゼロカーボン」を目指す自治体は急増している。

環境省ホームページによると、12月3日時点で180の自治体が「ゼロ宣言」を表明。19年9月の4自治体から右肩上がりが増えていく。対象人口は約8200万人と全人口の半数を超え、GD

## 自治体 CO<sub>2</sub>ゼロ宣言急増

Pは約378兆円に上る。九州では熊本、大分2県のほか、福岡、長崎、佐賀、熊本、鹿児島県内の26市町村が表明している。本県でもゼロ宣言に向けた動きは進む。県環境森林課によると、第4次県環境基本計画（2021～30年度）の重点プロジェクトに、50年までのゼロカーボン社会づくりを掲げている。（樋口由香）